

平成 25 年度

高畠町財務諸表

【基準モデル】



山 形 県 高 畠 町

目 次

1.	新地方公会計制度に基づく財務諸表（財務4表）整備の概要	1
2.	作成モデル	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	作成基準日	2
5.	財務4表の相互関係	3
【高島町の財務4表（普通会計）】		
6.	貸借対照表（BS）（普通会計）	4
7.	行政コスト計算書（PL）（普通会計）	6
8.	純資産変動計算書（NW）（普通会計）	8
9.	資金収支計算書（CF）（普通会計）	10
10.	財務4表からわかること（主な分析指標）（普通会計）	12
【高島町の財務4表（単体会計）】		
11.	貸借対照表（BS）（単体会計）	14
12.	行政コスト計算書（PL）（単体会計）	16
13.	純資産変動計算書（NW）（単体会計）	18
14.	資金収支計算書（CF）（単体会計）	20
15.	財務4表からわかること（主な分析指標）（単体会計）	22

1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表(財務4表)整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本町では、この制度に基づく「財務4表」を平成22年度決算から作成しています。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

- ①貸借対照表(BS) ……地方公共団体がどのような資産を保有しているのか
Balance Sheet (資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているか(財源調達状況)を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高島町の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

- ②行政コスト計算書(PL) ……1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや
Profit and Loss Statement 各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。

- ③純資産変動計算書(NW) ……1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を
Net Worth 差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

- ④資金収支計算書(CF) ……1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる
Cash Flow 3つの活動(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて表示します。

2. 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、総務省は、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した「総務省方式改定モデル」の2種類の作成方法を示しており、本町では、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用しています。

3. 対象とする会計の範囲

本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）までを含めた整備が求められていますが、当該団体との調整はもとより、組合構成市町との調整が必要となることから、現段階では、一般会計と飲料水供給事業特別会計を合わせた普通会計と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である単体会計（財産区会計を除く）を対象に作成しています。

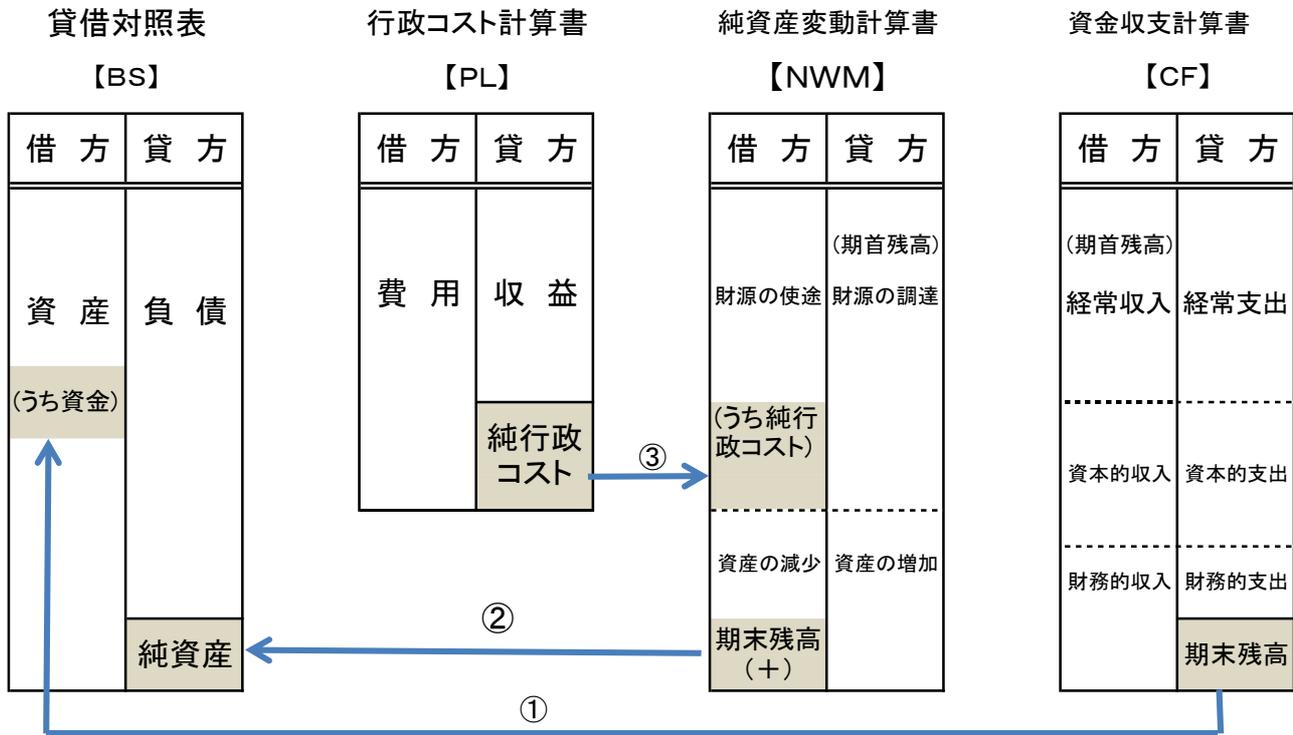
連結会計	単体会計	普通会計	一般会計	飲料水供給事業特別会計
		特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計
			農業集落排水事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	病院事業会計	
連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）				

4. 作成基準日

財務 4 表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 26 年 3 月 31 日としています。

なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5. 財務4表の相互関係



①【BS】の資産のうち「資金」の金額は、【CF】の期末残高と対応する。

②【BS】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは【NWM】の期末残高と対応する。

③【PL】の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、【NWM】の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

出典：総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」図3財務書類4表構成の相互関係より

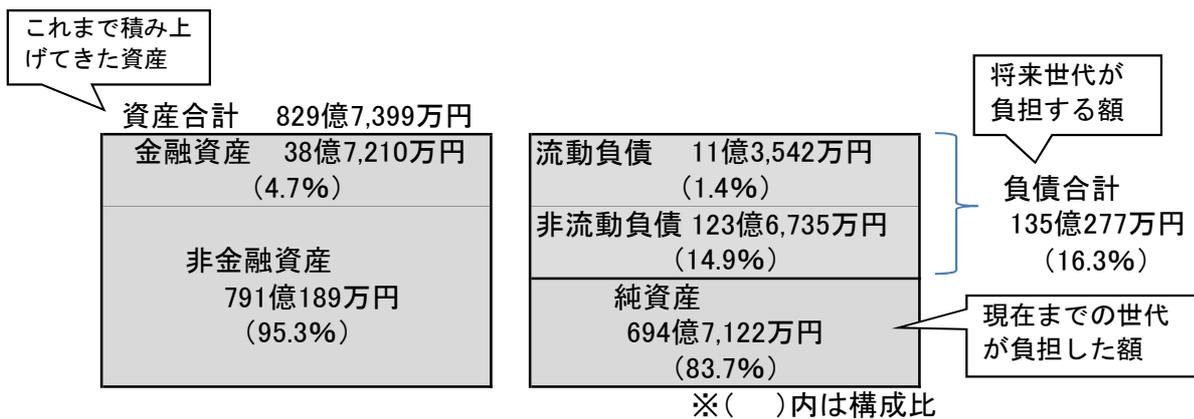
【高島町の財務4表（普通会計）】

6. 貸借対照表(BS)（普通会計）

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。



※()内は構成比

(単位:千円)

(単位:千円)

科目名	平成25年度	平成24年度	増減
【資産の部】			
1. 金融資産	3,872,104	3,266,771	605,333
(1) 資金 現金及び預金	① 422,446	516,670	△ 94,224
(2) 債権 未収金・貸付金など	458,125	209,713	248,412
(3) 有価証券	3,104	3,252	△ 148
(4) 投資等 出資金・基金など	2,988,429	2,537,136	451,293
2. 非金融資産	79,101,887	78,821,781	280,106
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	37,959,606	37,136,362	823,244
① 有形固定資産	37,899,834	37,065,855	833,979
② 無形固定資産	59,772	70,507	△ 10,735
③ 棚卸資産	0	0	0
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	41,142,281	41,685,419	△ 543,138
(3) 繰延資産	0	0	0
資産合計 A (1+2)	82,973,991	82,088,552	885,439
【負債の部】			
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	1,135,422	1,140,567	△ 5,145
(1) 公債(短期)	909,205	890,330	18,875
(2) その他	226,217	250,237	△ 24,020
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	12,367,348	11,811,253	556,095
(1) 公債	9,456,881	8,759,883	696,998
(2) 退職給付引当金	2,463,467	2,568,370	△ 104,903
(3) その他	447,000	483,000	△ 36,000
負債合計 B (1+2)	13,502,770	12,951,820	550,950
【純資産の部】			
純資産合計 C (A-B)	② 69,471,221	69,136,732	334,489
負債・純資産合計 D (B+C=A)	82,973,991	82,088,552	885,439

①「(1)資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

②「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

概要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 24,692人 平成26年3月31日現在）

【 資 産 】	336万円
【 負 債 】	54万7千円
【 純 資 産 】	281万4千円

普通会計の平成25年度末現在の【資産】の総額は、829億7,399万円、【負債】の総額は135億277万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は694億7,122万円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が38億7,210万円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が791億189万円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が11億3,542万円、1年超の残存期間がある非流動負債が123億6,735万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が16.3%、純資産が83.7%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

平成25年度の資産は、前年度に比べて8億8,544万円増加しています。インフラ資産が減価償却により5億4,314万円減少しているものの、債券や投資等の金融資産が6億533万円、有形固定資産が8億3,398万円増加していることなどが主な要因です。

また、負債についても、退職給付引当金が1億490万円減少しているものの、公債が6億9,700万円増加していることなどにより、5億5,095万円増加しています。

この結果、純資産は前年度より3億3,449万円増加しています。

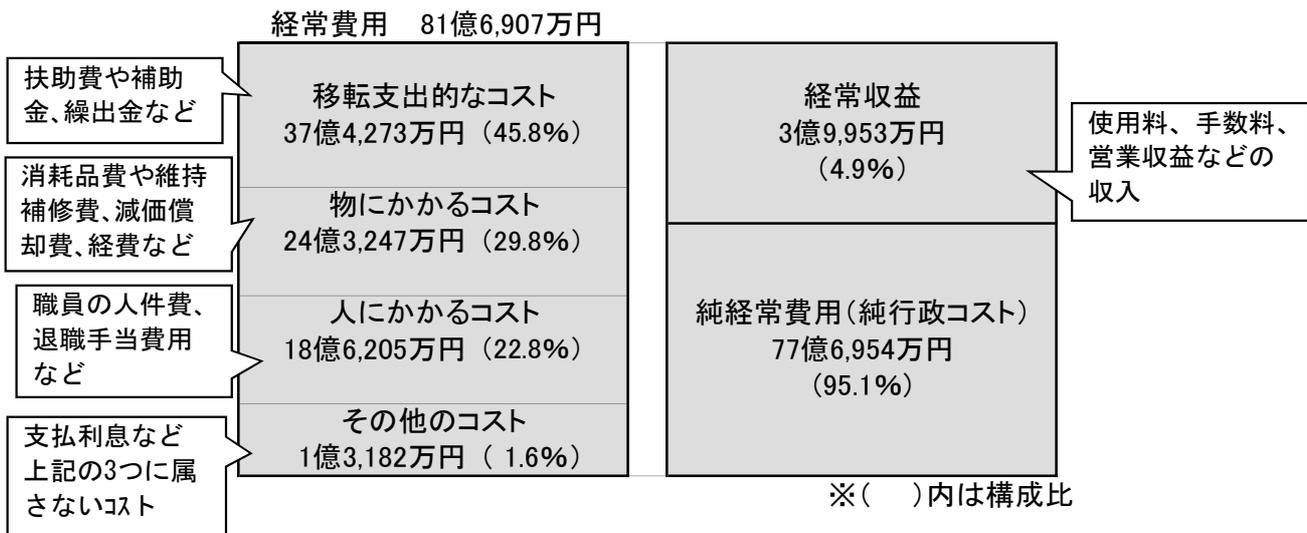
7. 行政コスト計算書(PL) (普通会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用（純行政コスト）となります。



科 目 名	平成25年度	平成24年度	増 減
【経常費用】			
1. 経常業務費用	4,426,340	4,680,608	△ 254,268
(1)人件費 職員給与、退職手当費用など	1,862,051	1,995,411	△ 133,360
(2)物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,131,945	1,227,995	△ 96,050
(3)経費 業務費、委託費など	1,300,520	1,306,770	△ 6,250
(4)業務関連費用 公債費(利払分)など	131,824	150,432	△ 18,608
2. 移転支出	3,742,725	3,843,114	△ 100,389
(1)他会計への移転支出 繰出金など	1,134,717	1,144,144	△ 9,427
(2)補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,645,950	1,674,929	△ 28,979
(3)社会保障関係費等移転支出 扶助費など	958,317	901,572	56,745
(4)その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	3,741	122,469	△ 118,728
経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)	8,169,065	8,523,722	△ 354,657
【経常収益合計】			
1. 経常業務収益	399,529	682,201	△ 282,672
(1)業務収益 使用料・手数料、営業収益など	326,412	602,172	△ 275,760
(2)業務関連収益 受取利息、営業外収益など	73,117	80,029	△ 6,912
経常収益合計 B	399,529	682,201	△ 282,672
純経常費用(純行政コスト) C (A-B) ③	7,769,536	7,841,521	△ 71,985

③「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの行政コストなど (人口 24,692人 平成26年3月31日現在)

【経常費用】	33万1千円
【経常収益】	1万6千円
【純経常費用(純行政コスト)】	31万5千円

平成25年度は、【経常費用】が8億6,907万円、【経常収益】が3億9,953万円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は7億7,954万円となりました。

【経常費用】の内訳は、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が3億7,273万円(45.8%)と最も大きく、続いて物件費や経費などの「物にかかるコスト」が2億3,247万円(29.8%)、人件費などの「人にかかるコスト」が1億8,205万円(22.8%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億3,182万円(1.6%)となっています。

人件費については、退職者の増等により、前年度より1億3,336万円減少しました。

物件費は、減価償却費は増えたものの維持修繕費用の減少等により、前年度より9,605万円の減少となりました。

移転支出については、町道新設改良の物件補償の減などにより、前年度より1億3,900万円減少しました。

また、経常収益については、退職給付引当金の減などにより、前年度より2億8,267万円減少しました。

この結果、経常費用の減少分3億5,466万円から、経常収益の減少分2億8,267万円を差し引いた純行政コストは、前年度より7,199万円減少しました。

8. 純資産変動計算書(NW) (普通会計)

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 714億3,694万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税など財源の増加額との差額	財源の変動 △5億1,100万円	} 当期純資産変動額 △19億6,572万円
固定資産や長期金融資産の増減額	資産の変動 △2億6,397万円	
開始時未分析残高の減少など	その他の純資産の変動 △11億9,075万円	
	期末純資産残高 694億7,122万円	

科目名	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高 A	71,436,937	70,588,381	848,556
【財源変動の部】 B (2-1)	△ 510,998	367,166	△ 878,164
1. 財源の用途 <small>純行政コストや資産形成への財源措置など</small>	11,248,327	9,758,583	1,489,744
(1) 純経常費用への財源措置 ③	7,769,536	7,841,521	△ 71,985
(2) 固定資産形成への財源措置	1,648,094	716,530	931,564
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,078,817	619,937	458,880
(4) その他の財源の用途	751,880	580,595	171,285
2. 財源の調達 <small>町税、地方交付税、国県補助金など</small>	10,737,329	10,125,749	611,580
(1) 税収	2,744,105	2,675,003	69,102
(2) 社会保険料	0	0	0
(3) 移転収入	6,193,319	5,746,415	446,904
(4) その他の財源の調達	1,799,905	1,704,331	95,574
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	△ 263,972	△ 1,454,016	1,190,044
1. 固定資産の変動 <small>土地・建物などの増減</small>	1,477,517	588,569	888,948
(1) 固定資産の減少	170,577	127,961	42,616
(2) 固定資産の増加	1,648,094	716,530	931,564
2. 長期金融資産の変動 <small>出資金、貸付金、基金などの増減</small>	650,130	257,619	392,511
(1) 長期金融資産の減少	428,687	362,297	66,390
(2) 長期金融資産の増加	1,078,817	619,916	458,901
3. 評価・換算差額等の増加 <small>資産の再評価等による増減</small>	△ 2,391,619	△ 2,300,204	△ 91,415
(1) 評価・換算差額等の減少	2,391,619	2,300,204	91,415
(2) 評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	△ 1,190,746	△ 1,214,073	23,327
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,190,746	△ 1,214,073	23,327
2. その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額 E (B+C+D)	△ 1,965,716	△ 2,300,923	335,207
期末純資産残高 F (A+E)	② 69,471,221	69,136,732	334,489

②「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

③「(1) 純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 24,692人 平成26年3月31日現在）

【純資産変動額】

△8万円

普通会計の期首純資産残高（平成24年度末現在）が714億3,694万円で、期末純資産残高では694億7,122万円となり、一会計期間で19億6,572万円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（107億3,733万円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（112億4,833万円）を下回り、5億1,100万円のマイナスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、資産の再評価等による減少額（△23億9,162万円）が、固定資産や長期金融資産の増加額（21億2,765万円）を上回り、2億6,397万円のマイナスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少などにより、11億9,075万円のマイナスとなっています。

財源変動の部では、統合中学校建設関連事業への財源措置などにより、前年度より8億7,816万円減少し、資産形成充当財源変動の部では、同じく統合中学校建設関連事業などにより、前年度より11億9,004万円増加しました。

その他の純資産変動の部では、開始時未分析残高の影響により、2,333万円増加しました。

9. 資金収支計算書(CF) (普通会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 5億1,667万円	
	+	
町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	経常的収支 17億6,091万円	} 当期資金収支額 △9,422万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 △24億4,595万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 5億9,082万円	
	期末資金残高 4億2,245万円	

科目名	平成25年度	平成24年度	増減
期首資金残高 A	516,670	642,102	△ 125,432
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支 B ((2)-(1))	1,760,906	851,021	909,885
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	7,478,697	7,852,395	△ 373,698
① 経常業務費用支出	3,735,972	4,009,281	△ 273,309
② 移転支出	3,742,725	3,843,114	△ 100,389
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など	9,239,603	8,703,416	536,187
① 租税収入	2,747,997	2,671,814	76,183
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	298,086	285,187	12,899
④ 移転収入	6,193,520	5,746,415	447,105
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支 C ((2)-(1))	△ 2,445,947	△ 1,105,959	△ 1,339,988
(1) 資本的支出 資産形成のための支出	2,888,668	1,479,657	1,409,011
① 固定資産形成支出	1,670,079	757,971	912,108
② 長期金融資産形成支出	1,218,589	721,686	496,903
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入	442,721	373,698	69,023
① 固定資産売却収入	14,038	11,401	2,637
② 長期金融資産償還収入	428,683	362,297	66,386
③ その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支 D (B+C)	△ 685,041	△ 254,938	△ 430,103
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支 E ((2)-(1))	590,817	129,506	461,311
(1) 財務的支出 町債の元利償還など	2,312,918	2,644,316	△ 331,398
① 支払利息支出	122,572	127,909	△ 5,337
② 元本償還支出	2,190,346	2,516,407	△ 326,061
(2) 財務的収入 町債の借入など	2,903,735	2,773,822	129,913
① 公債発行収入	1,606,218	1,174,073	432,145
② 借入金収入	1,300,000	1,600,000	△ 300,000
③ その他の財務的収入	△ 2,483	△ 251	△ 2,232
当期資金収支額 F (D+E)	△ 94,224	△ 125,432	31,208
期末資金残高 G (A+F)	① 422,446	516,670	△ 94,224

①「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1)資金」と一致します。

概 要

普通会計の期首資産残高（平成24年度末現在）は5億1,667万円で、期末純資産残高では4億2,245万円となり、平成25年度の資金収支額は9,422万円のマイナスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（9億2,960万円）が、人件費や物件費などの経常的支出（7億4,870万円）を上回り、1億7,091万円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（2億8,867万円）が、資産売却などの資本的収入（4億4,272万円）を上回り、2億4,595万円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支（※）】では、6億8,504万円のマイナスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（2億9,374万円）が、町債などの返済額（2億3,922万円）を上回り、5億9,082万円のプラスとなっています。

経常的収支では、人件費や維持補修費用などの経常支出は減少したものの、中学校建設の国庫補助金など移転収入の増により、前年度より9億989万円増加しました。

資本的収支では、固定資産形成のための支出の増などにより、前年度比で1億3,999万円減少となりました。

財務的収支では、町債借入の増等により、前年度より4億6,131万円増加しました。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、町の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「町債などの借り入れを除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

10. 財務4表からわかること(主な分析指標) (普通会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成25年度	平成24年度
普通会計	(B S) 資産	3,360 千円	3,273 千円
	(B S) 負債	547 千円	516 千円
	(B S) 純資産	2,814 千円	2,757 千円
	(P L) 純行政コスト	315 千円	313 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		24,692 人	25,080 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成25年度	平成24年度
普通会計	67.7 %	67.9 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (B S)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (C F)}}$$

	平成25年度	平成24年度
普通会計	6.3 年	6.6 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (B S)}}{\text{資産合計 (B S)}}$$

	平成25年度	平成24年度
普通会計	83.7 %	84.2 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成25年度	平成24年度
普通会計	87.8 %	87.7 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成25年度	平成24年度
普通会計	17.1 %	16.4 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成25年度	平成24年度
普通会計	4.0 %	7.1 %

【高島町の財務4表（単体会計）】

11. 貸借対照表(BS)（単体会計）

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> これまで積み上げてきた資産 </div>	資産合計 1,016億4,919万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 将来世代が負担する額 </div>	負債合計 248億8,195万円 (24.5%)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 金融資産 54億5,789万円 (5.4%) </div>	流動負債 22億8,906万円 (2.3%)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 現在までの世代が負担した金額 </div>	非流動負債 225億9,289万円 (22.2%)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 非金融資産 961億9,130万円 (94.6%) </div>	純資産 767億6,724万円 (75.5%)		

※()内は構成比

(単位:千円)

(単位:千円)

科目名	平成25年度	平成24年度	増減
【資産の部】			
1. 金融資産	5,457,894	4,605,336	852,558
(1) 資金 現金及び預金	① 1,668,052	1,619,780	48,272
(2) 債権 未収金・貸付金など	1,084,598	696,794	387,804
(3) 有価証券	3,104	3,252	△ 148
(4) 投資等 出資金・基金など	2,702,140	2,285,510	416,630
2. 非金融資産	96,191,295	96,147,182	44,113
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	40,455,757	39,704,398	751,359
① 有形固定資産	40,375,369	39,616,022	759,347
② 無形固定資産	63,606	73,717	△ 10,111
③ 棚卸資産	16,782	14,659	2,123
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	55,735,538	56,442,784	△ 707,246
(3) 繰延資産	0	0	0
資産合計 A (1+2)	101,649,189	100,752,518	896,671
【負債の部】			
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	2,289,059	2,216,146	72,913
(1) 公債(短期)	1,745,631	1,721,467	24,164
(2) その他	543,428	494,679	48,749
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	22,592,892	22,671,060	△ 78,168
(1) 公債	18,705,941	18,629,569	76,372
(2) 退職給付引当金	3,439,950	3,558,491	△ 118,541
(3) その他	447,001	483,000	△ 35,999
負債合計 B (1+2)	24,881,951	24,887,206	△ 5,255
【純資産の部】			
純資産合計 C (A-B)	② 76,767,238	75,865,312	901,926
負債・純資産合計 D (B+C=A)	101,649,189	100,752,518	896,671

①「(1) 資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

②「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 24,692人 平成26年3月31日現在）

【 資 産 】	411万7千円
【 負 債 】	100万8千円
【 純 資 産 】	310万9千円

本町の平成25年度末現在の【資産】の総額は、1,016億4,919万円、【負債】の総額は248億8,195万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は767億6,724万円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が54億5,789万円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が961億9,130万円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が22億8,906万円、1年超の残存期間がある非流動負債が225億9,289万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が24.5%、純資産が75.5%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

平成25年度の資産は、前年度に比べて8億9,667万円増加しています。資金や投資等の金融資産が8億5,256万円、有形固定資産などの非金融資産が4,411万円増加していることなどが主な要因です。

また、負債については、短期を含めて公債が1億54万円増加しているものの、退職給付引当金の計上が1億1,854万円減少していることなどにより、全体では526万円減少しています。

この結果、資産の増加が大きいため、純資産は前年度より9億193万円増加しています。

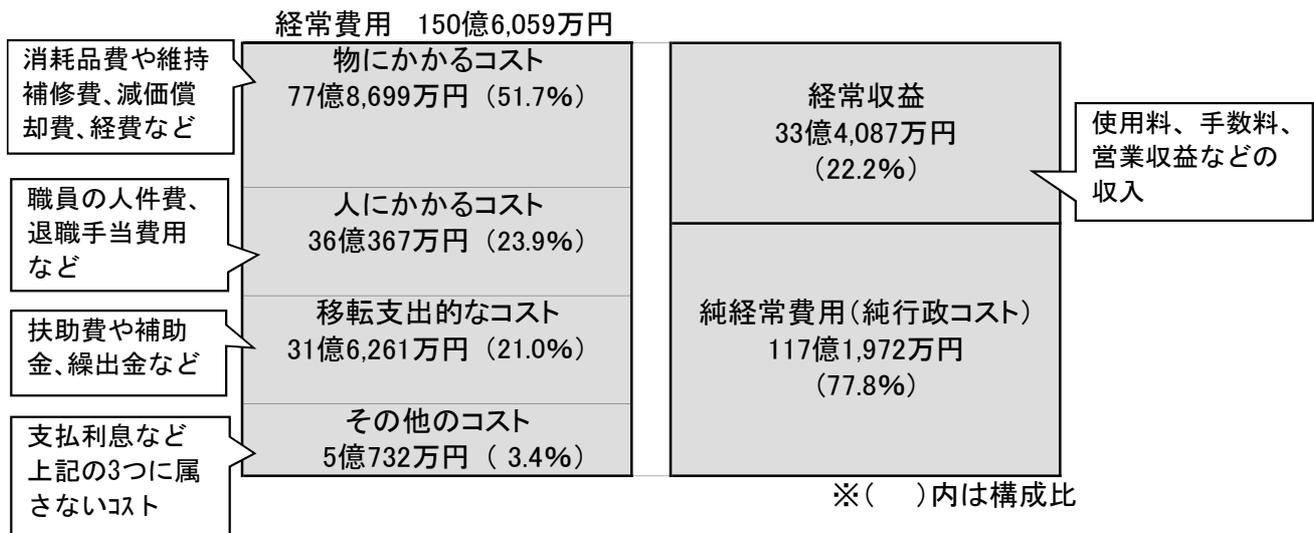
12. 行政コスト計算書(PL) (単体会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用（純行政コスト）となります。



科 目 名	(単位:千円) 平成25年度	(単位:千円) 平成24年度	増 減
【経常費用】			
1. 経常業務費用	11,897,980	12,215,439	△ 317,459
(1)人件費 職員給与、退職手当費用など	3,603,673	3,691,416	△ 87,743
(2)物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,795,077	1,965,659	△ 170,582
(3)経費 業務費、委託費など	5,991,909	6,058,082	△ 66,173
(4)業務関連費用 公債費(利払分)など	507,321	500,282	7,039
2. 移転支出	3,162,613	3,276,492	△ 113,879
(1)他会計への移転支出 繰出金など	0	0	0
(2)補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,852,838	1,880,873	△ 28,035
(3)社会保障関係費等移転支出 扶助費など	960,865	901,572	59,293
(4)その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	348,910	494,047	△ 145,137
経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)	15,060,593	15,491,931	△ 431,338
【経常収益合計】			
1. 経常業務収益	3,340,874	3,530,642	△ 189,768
(1)業務収益 使用料・手数料、営業収益など	3,234,677	3,346,997	△ 112,320
(2)業務関連収益 受取利息、営業外収益など	106,197	183,645	△ 77,448
経常収益合計 B	3,340,874	3,530,642	△ 189,768
純経常費用(純行政コスト) C (A-B)	③ 11,719,719	11,961,289	△ 241,570

③「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの行政コストなど（人口 24,692人 平成26年3月31日現在）

【経常費用】	61万円
【経常収益】	13万5千円
【純経常費用(純行政コスト)】	47万5千円

平成25年度は、【経常費用】が150億6,059万円、【経常収益】が33億4,087万円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は117億1,972万円となりました。

【経常費用】の内訳は、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が77億8,699万円(51.7%)と最も大きく、続いて人件費などの「人にかかるコスト」が36億367万円(23.9%)、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が31億6,261万円(21.0%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が5億732万円(3.4%)となっています。

【経常収益】は、町が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などで、33億4,087万円となりました。

人件費については、退職者の増等により、前年度より8,774万円減少しています。

物件費は維持補修費の減など、経費は全体的に減少したことにより、合わせて前年度より2億3,676万円の減少となりました。

移転支出については、扶助費が増加したものの、その他の移転支出が減少したため、前年度より1億1,388万円減少しました。

また、経常収益については、退職給付引当金の減などにより、前年度より1億8,977万円減少しました。

この結果、経常費用は4億3,134万円、経常収益は1億8,977万円減少したため、純行政コストは、前年度より2億4,157万円減少しました。

13. 純資産変動計算書(NW) (単体会計)

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 787億8,333万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税などの財源の増加額との差額	財源の変動 3億2,797万円	} 当期純資産変動額 △20億1,609万円
固定資産や長期金融資産の増減額	資産の変動 22億5,732万円	
開始時未分析残高の減少など	その他の純資産の変動 △46億138万円	
	期末純資産残高 767億6,724万円	

科目名	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高 A	78,783,330	78,521,667	261,663
【財源変動の部】 B (2-1)	327,968	1,045,953	△ 717,985
1. 財源の用途 <small>純行政コストや資産形成への財源措置など</small>	16,260,596	14,856,950	1,403,646
(1) 純経常費用への財源措置 ③	11,719,719	11,961,289	△ 241,570
(2) 固定資産形成への財源措置	2,029,697	958,880	1,070,817
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,267,552	860,499	407,053
(4) その他の財源の用途	1,243,628	1,076,282	167,346
2. 財源の調達 <small>町税、地方交付税、国県補助金など</small>	16,588,564	15,902,903	685,661
(1) 税収	2,744,106	2,675,003	69,103
(2) 社会保険料	1,144,017	1,129,090	14,927
(3) 移転収入	9,778,290	9,328,301	449,989
(4) その他の財源の調達	2,922,151	2,770,509	151,642
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	2,257,322	784,053	1,473,269
1. 固定資産の変動 <small>土地・建物などの増減</small>	1,593,208	467,911	1,125,297
(1) 固定資産の減少	438,518	495,589	△ 57,071
(2) 固定資産の増加	2,031,726	963,500	1,068,226
2. 長期金融資産の変動 <small>出資金、貸付金、基金などの増減</small>	665,777	318,163	347,614
(1) 長期金融資産の減少	601,775	542,315	59,460
(2) 長期金融資産の増加	1,267,552	860,478	407,074
3. 評価・換算差額等の増加 <small>資産の再評価等による増減</small>	△ 1,663	△ 2,021	358
(1) 評価・換算差額等の減少	1,663	2,021	△ 358
(2) 評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	△ 4,601,382	△ 4,486,361	△ 115,021
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,545,612	△ 1,570,364	24,752
2. その他の純資産の変動	△ 3,055,770	△ 2,915,997	△ 139,773
当期純資産変動額 E (B+C+D)	△ 2,016,092	△ 2,656,355	640,263
期末純資産残高 F (A+E)	② 76,767,238	75,865,312	901,926

②「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

③「(1) 純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 24,692人 平成26年3月31日現在）

【純資産変動額】

△8万2千円

本町の期首純資産残高（平成24年度末現在）が787億8,333万円で、期末純資産残高では767億6,724万円となり、一会計期間で20億1,609万円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（165億8,856万円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（162億6,060万円）を上回り、3億2,797万円のプラスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、固定資産や長期金融資産の増加額（32億9,928万円）が、減価償却などによる減少額（△10億4,029万円）を上回り、22億5,732万円のプラスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少などにより、46億138万円のマイナスとなっています。

財源変動の部では、統合中学校建設関連事業や上水道未普及地域解消事業への財源措置などにより、前年度より7億1,799万円減少し、資産形成充当財源変動の部では、固定資産や長期金融資産の増加などにより、前年度より14億7,327万円増加しました。

その他の純資産変動の部では、前年度より開始時未分析残高の増減幅が大きかったため、1億1,502万円減少しました。

14. 資金収支計算書(CF) (単体会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	期首資金残高 16億1,978万円	} 当期資金収支額 4,827万円
	+	
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	経常的収支 30億6,366万円	
	資本的収支 △27億343万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 △3億1,197万円	
	期末資金残高 16億6,805万円	

科 目 名	(単位:千円)		増 減
	平成25年度	平成24年度	
期首資金残高 A	1,619,780	1,634,331	△ 14,551
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支 B ((2)-(1))	3,063,663	2,035,550	1,028,113
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	13,690,058	14,339,343	△ 649,285
① 経常業務費用支出	10,988,293	11,062,851	△ 74,558
② 移転支出	2,701,765	3,276,492	△ 574,727
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など	16,753,721	16,374,893	378,828
① 租税収入	2,747,997	2,671,814	76,183
② 社会保険料収入	1,152,891	1,122,324	30,567
③ 経常業務収益収入	3,282,047	3,232,354	49,693
④ 移転収入	9,570,786	9,348,401	222,385
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支 C ((2)-(1))	△ 2,703,425	△ 1,407,033	△ 1,296,392
(1) 資本的支出 資産形成のための支出	3,319,234	1,961,659	1,357,575
① 固定資産形成支出	2,051,682	1,000,321	1,051,361
② 長期金融資産形成支出	1,267,552	961,338	306,214
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入	615,809	554,626	61,183
① 固定資産売却収入	14,038	11,401	2,637
② 長期金融資産償還収入	601,771	543,225	58,546
③ その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支 D (B+C)	360,238	628,517	△ 268,279
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支 E ((2)-(1))	△ 311,966	△ 643,068	331,102
(1) 財務的支出 町債の元利償還など	3,829,451	3,929,748	△ 100,297
① 支払利息支出	470,322	427,782	42,540
② 元本償還支出	3,359,129	3,501,966	△ 142,837
(2) 財務的収入 町債の借入など	3,517,485	3,286,680	230,805
① 公債発行収入	1,822,018	1,367,673	454,345
② 借入金収入	1,606,177	1,837,609	△ 231,432
③ その他の財務的収入	89,290	81,398	7,892
当期資金収支額 F (D+E)	48,272	△ 14,551	62,823
期末資金残高 G (A+F)	① 1,668,052	1,619,780	48,272

①「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1)資金」と一致します。

概 要

本町の期首資産残高（平成24年度末現在）は16億1,978万円で、期末資産残高では16億6,805万円となり、平成25年度の資金収支額は4,827万円のプラスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（16億7,372万円）が、人件費や物件費などの経常的支出（13億9,006万円）を上回り、30億6,366万円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（33億1,923万円）が、資産売却などの資本的収入（6億1,581万円）を上回り、27億343万円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支】では、3億6,024万円のプラスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（35億1,749万円）が、町債などの返済額（38億2,945万円）を下回り、3億1,197万円のマイナスとなっています。

経常的収支では、人件費や維持補修費用などの経常支出は減少したものの、中学校建設の国庫補助金など移転収入の増により、前年度より10億2,811万円増加しました。

資本的収支では、固定資産形成のための支出の増などにより、前年度比で12億9,639万円の減少となりました。

財務的収支では、町債借入の増等により、前年度より3億3,110万円増加しました。

15. 財務4表からわかること(主な分析指標) (単体会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成25年度	平成24年度
単体会計	(BS) 資産	4,117 千円	4,017 千円
	(BS) 負債	1,008 千円	992 千円
	(BS) 純資産	3,109 千円	3,025 千円
	(PL) 純行政コスト	475 千円	477 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		24,692 人	25,080 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成25年度	平成24年度
単体会計	45.8 %	43.8 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (CF)}}$$

	平成25年度	平成24年度
単体会計	4.5 年	4.6 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

	平成25年度	平成24年度
単体会計	75.5 %	75.3 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成25年度	平成24年度
単体会計	79.8 %	78.9 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成25年度	平成24年度
単体会計	25.9 %	25.9 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成25年度	平成24年度
単体会計	21.5 %	21.6 %